

関連団体との協働

富田 博信

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長

ここ数年の新型コロナウイルス感染症拡大により、われわれの生活・職場環境は大きく変化している。直近、2021年年末から2022年1月前半ごろは感染終息の兆しが見えていたが、オミクロン株の感染拡大により徐々に感染者が増え始め、第6波として2月から3月ごろにピークを迎えた。その後、ピークアウトに至ったが、現在では徐々に増加傾向に転じており、第7波の到来を警戒している。メディアは、オミクロン株BA.2への置き換わりが進んでいることが要因と報道している。2020年から、世界中で新型コロナウイルス感染症との戦いが現在でも続いている。わが国においても例外ではなく、最前線で対応されている医療スタッフへの労いととも、会員の安全を切に願う。



一方、世界情勢に目を向けると、2022年に入りロシア・ウクライナ情勢の緊迫が頂点に達し、現在も戦争状態が継続している。連日、ウクライナ国内の悲惨な状況が報道され、世界中で心を痛めている人が多いと思われる。一日も早く平和が訪れることを心から願う。

このような社会状況の中、本会は2020年6月の総会以降、新執行体制になり2年が経過しようとしている。上田会長の掲げる「対話と協調」のスローガンの下、関連諸団体と共に連携を図り、さまざまな事業展開を推し進めてきた。特に日本放射線技術学会（以下、JSRT）との協業は、以前より「J-J将来構想委員会」の中で検討され、2017年に「社会的貢献の在り方」「地方での活動の在り方」「国際化と国際戦略の在り方」「養成校教育の在り方」「大学院教育と六年制教育への移行」「卒後教育」「専門技師制度」「学術研究活動の内容とその対応」「学術大会」「読影の補助」「情報共有の在り方」「両会の一部機能の統合について」など、12項目について答申された。この流れを加速させるべく、昨年には「J-J協力体制推進特別委員会」を設置し、今後のさらなる協調を模索している。

その中でも、2024年度の秋季合同学術大会開催は大きな取り組みの一つであり、両会での理事会審議を終え開催することで合意している。今後、双方からの実行委員会メンバーで合同実行委員会が組織され、大会実現に向け具体的な動きが加速していくと思われる。合同学術大会は双方どちらかの会員であれば会員参加費で登録でき、学術の観点からはJSRTの企画が、診療放射線技師を取り巻く法改正に関連する事柄など、職能の観点からは本会の企画が想定される。合同大会ではさまざまなコンテンツが聴講可能であり、会員にとってもメリットは大きいと考え、双方の会員増加についても期待できると思われる。今後もさまざまな連携・協調を会員目線に立ち進めてまいります。どうぞご期待ください。